

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	319,786	8.1	9,685	32.1	6,481	△40.8	4,280	△38.6
26年3月期第1四半期	295,724	8.1	7,332	80.1	10,941	52.3	6,976	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,228百万円 (△96.2%) 26年3月期第1四半期 32,517百万円 (224.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.56	3.90
26年3月期第1四半期	7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,198,421	407,162	32.2
26年3月期	1,254,741	410,688	31.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 385,332百万円 26年3月期 388,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	7.2	18,000	△8.9	15,000	△25.1	11,000	△25.4	11.73
通期	1,250,000	2.1	36,000	24.8	34,000	4.8	18,000	8.2	19.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	939,382,298株	26年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,662,625株	26年3月期	1,658,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	937,721,685株	26年3月期1Q	937,754,481株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成26年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率
売上高(億円)	2,957	3,198	241	(8.1%)
営業損益(億円)	73	97	24	(32.1%)
経常損益(億円)	109	65	△45	(△40.8%)
四半期純損益(億円)	70	43	△27	(△38.6%)
為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥97.72	¥102.40	¥4.68	(4.8%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$638	US\$615	△US\$22	(△3.5%)

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、米国経済の緩やかな回復傾向が続くなか、景気低迷が長期化していた欧州においても、一部の国では、未だ経済成長率の伸び悩みが見られるものの、全体的には緩やかな持ち直し傾向にあります。新興国においては、インドなどでは経済成長率が伸び悩みましたが、中国では成長ペース鈍化に歯止めがかかりました。

国内経済は、消費税増税の影響から設備投資や民間消費に一時的な落ち込みが見られたものの、全般的には景気回復基調が維持されました。

海運業を取りまく事業環境については、自動車船事業における完成車の日本出し輸送台数の漸減傾向の継続やドライバルク事業における市況の下落など業績悪化要因もありましたが、コンテナ船事業では低迷を続けた欧州航路運賃市況に回復の傾向が見られました。

以上の結果、当累計期間の売上高は3,197億86百万円(前年同期比240億62百万円の増加)、営業利益は96億85百万円(前年同期比23億52百万円の増加)、経常利益は64億81百万円(前年同期比44億60百万円の減少)、四半期純利益は42億80百万円(前年同期比26億96百万円の減少)となりました。

セグメント毎の業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	1,419	1,584	166	(11.7%)
	セグメント損益 (億円)	△0	22	23	(-)
不定期専用船	売上高 (億円)	1,361	1,437	76	(5.6%)
	セグメント損益 (億円)	122	64	△58	(△47.4%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	85	84	△1	(△1.4%)
	セグメント損益 (億円)	△12	△19	△7	(-)
その他	売上高 (億円)	93	93	0	(0.3%)
	セグメント損益 (億円)	15	4	△10	(△70.8%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△15	△7	8	(-)
合計	売上高 (億円)	2,957	3,198	241	(8.1%)
	セグメント損益 (億円)	109	65	△45	(△40.8%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、米国・欧州における景気回復傾向の影響を受け、北米航路では往復航全体で前年同期比約10%の増加、欧州航路では往復航全体で前年同期比約6%の増加となりました。一方で、アジア・南北航路では寄港地の合理化や不採算航路の一層の整理・縮小を進めたため、前年同期比で約2%の減少となりました。これらの結果、当社グループ全体の積高は前年同期比で約5%の増加となりました。

運賃市況は、北米航路及びその他航路では前年同期並みとなりましたが、欧州航路では運賃修復が行われた結果、前年同期比改善しました。

以上に加え、減速運航をはじめとするコスト削減対策にも取り組んだ結果、業績は前年同期比で増収となり損益は改善しました。

[物流事業]

当累計期間の国内物流は堅調に推移しました。国際物流はアジアを中心に堅調に推移し、特に、日本出し航空輸出貨物の取扱量が増加した結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入量が歴史的な高水準で伸び続ける一方、船腹余剰感から上値の重い展開が続きました。中小型船については、石炭輸送量の鈍化、南米穀物輸出港における滞船の減少、インドネシアの未加工鉱物禁輸措置、新造船竣工が重なるなどの複合要因により船腹需給バランスが崩れ、市況は下落しました。このような事業環境を背景に、当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めましたが、前年同期比で増収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州・北米出しの極東向け貨物や大西洋水域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は全般的に漸減傾向にあり、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約5%減少しました。こうした事業環境のもと、当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、当累計期間の業績は前年同期比で増収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。中型原油船、石油製品船は、船隊規模の適正化を図り、市況の影響を限定的なものとししました。エネルギー資源輸送事業全体では、為替評価の影響もあり、前年同期比で減収減益となりました。

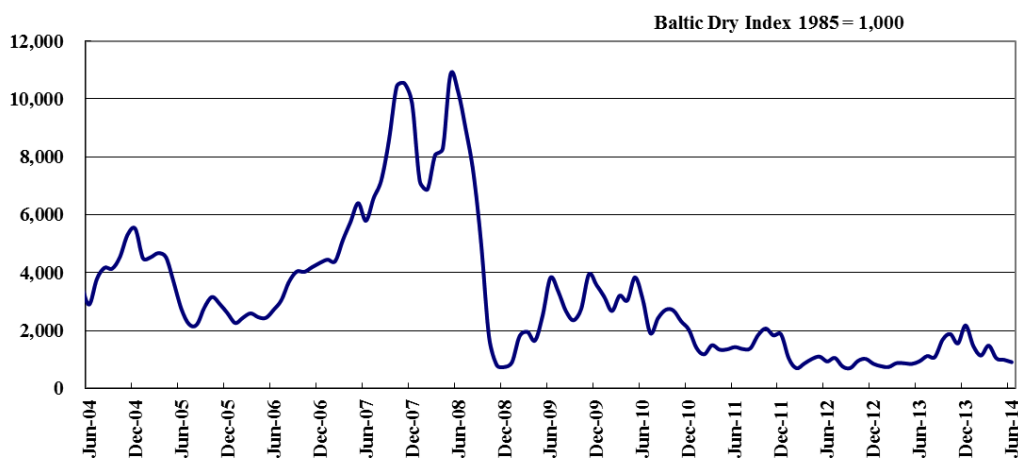
[近海・内航事業]

近海船においては、バルク輸送では、石炭輸送量の鈍化はあるものの日本向けの石炭輸送船が高稼働を維持したほか、木材輸送では積極的な営業展開により輸入合板の輸送量が前年同期を上回りましたが、チップ輸送では輸送量は減少しました。鋼材・雑貨輸送では東南アジア地域向けの需要低迷により、輸送量は減少しました。

内航船においては、不定期船輸送で石灰石及び石炭の各専用船が安定稼働を維持、小型貨物船市況は国内景気の回復に伴い堅調に推移しました。定期船輸送及びフェリー輸送では、消費税増税後の一時的な反動減はあったものの、積極的に貨物の獲得に努めた結果、前年並みの輸送量を確保しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2004/6~2014/6

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、旺盛な海底油・ガス田の掘削活動に伴い、全船が順調に稼働したものの、スポット船市況は前年同期比で低調に推移しました。ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、収益確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外子会社における為替評価の影響もあり、前年同期比で減収となり損失が膨らみました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、市況は前期から継続して低迷が続き、売上高は前年同期比で横ばいとなりましたが、減速航行の徹底をはじめとした様々なコスト削減に取り組んで収益の改善に努めたものの、損失が膨らみました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失が膨らみました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で売上高は横ばいとなり、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度に比べ563億20百万円減少し1兆1,984億21百万円となりました。

負債の部は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度に比べ527億94百万円減少し7,912億58百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定のマイナス等により前連結会計年度に比べ35億26百万円減少し4,071億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成26年3月期 決算発表時点)	今回予想 (平成27年3月期第1四半期 決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	12,300	12,500	200	(1.6%)
営業損益 (億円)	360	360	—	(—)
経常損益 (億円)	340	340	—	(—)
当期純損益 (億円)	180	180	—	(—)

為替レート(¥/US\$)	¥100.00	¥100.71	¥0.71	(0.7%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$621	US\$618	△US\$3	(△0.5%)

コンテナ船事業は、大型船の竣工により船腹需給は依然不安定な状況にありますが、夏場の繁忙期に入り、一定の運賃修復が進む見込みです。当社グループは、収益性を重視した慎重な航路運営を継続し、コスト競争力の強化に努めて参ります。

物流事業では、国内物流については堅調な推移を見込みます。国際物流については、日本出しの航空輸出貨物の回復が続き、アジアを中心とする物流も引き続き堅調に推移するものと予想します。

ドライバルク事業では、大型船においては夏場以降に市況が回復するものの、中小型船においては、船腹余剰感の解消には時間を要すると見込みます。当社グループは、効率的配船や運航コスト削減等、あらゆる収支改善策を継続し、中長期契約の確保により、市況の影響を受けにくい収益構造を構築して参ります。

自動車船事業では、完成車の海上輸送需要は世界的に堅調に推移するものと予想します。日本出し完成車出荷台数は漸減傾向と予想しますが、東南アジア諸国からの出荷及び大西洋水域内の荷動きは更に拡大するものと見込まれ、このようなトレードパターンの変化に柔軟に対応して参ります。

エネルギー資源輸送事業のうち、液化天然ガス輸送船事業では、中長期の傭船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業では、大型原油船、LPG船は中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保を行う一方、中型原油船、石油製品船については、効率的配船により収支改善を図ります。

近海事業では、船隊の大型化とともに船隊規模の適正化を図り、効率的配船と運航コストの削減により収支の改善を図ります。

内航事業では、不定期船輸送は新規顧客の積極的な開拓を行い、定期輸送は苫小牧航路に大型新造船を投入し輸送量の拡大を図ります。フェリー輸送では、今後も徹底した安全対策に努め、乗用車及び旅客の更なる獲得に取り組みます。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。

重量物船事業においては、中・小型船の市況回復には時間を要すると見込みます。一方、大型船では、エネルギー・インフラ関連プロジェクトの増加に伴うプロジェクト貨物輸送、オフショア関連ビジネスの増加が見込まれます。これらの収益性の高い貨物輸送及び設置作業の受注に注力すると同時に、引き続きコスト削減を進め、収支の改善に努めます。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。連結純利益に対する配当性向につきましては2010年代半ばでの目標である30%を念頭に置き、徐々に高めていく方針です。当期の配当につきましては、前回発表の通り、1株あたり5.0円（うち中間配当金2.5円）とさせていただきます。

海運業を取りまく事業環境に改善の兆しが見られ、当社業績もほぼ期初の計画通りに推移するものと予想しておりますが、海運市況、為替・燃料油価格動向において、予期せぬ事象が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、引き続き財

務体質の健全性維持を最重要経営課題とし、徹底的な合理化とコスト削減を推進し、配当利益の確保に最大限努めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が105百万円減少し、退職給付に係る負債が381百万円増加しています。また、利益剰余金が244百万円減少しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（2）追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,394	146,477
受取手形及び営業未収金	94,345	88,376
有価証券	49,998	49,998
原材料及び貯蔵品	49,032	50,165
繰延及び前払費用	46,106	46,160
繰延税金資産	2,072	1,777
短期貸付金	2,515	2,561
その他流動資産	17,797	15,971
貸倒引当金	△656	△740
流動資産合計	447,605	400,747
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	566,589	566,464
建物及び構築物（純額）	21,599	21,311
機械装置及び運搬具（純額）	7,431	7,062
土地	26,623	26,694
建設仮勘定	35,332	26,416
その他有形固定資産（純額）	3,649	3,572
有形固定資産合計	661,226	651,522
無形固定資産		
のれん	507	444
その他無形固定資産	4,850	4,724
無形固定資産合計	5,358	5,168
投資その他の資産		
投資有価証券	88,310	90,519
長期貸付金	16,291	16,150
退職給付に係る資産	1,168	834
繰延税金資産	19,757	18,329
その他長期資産	15,333	15,455
貸倒引当金	△310	△306
投資その他の資産合計	140,551	140,982
固定資産合計	807,135	797,673
資産合計	1,254,741	1,198,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	91,492	96,245
短期借入金	77,091	76,248
未払法人税等	2,822	1,341
引当金	2,587	1,685
その他流動負債	112,317	68,501
流動負債合計	286,312	244,021
固定負債		
社債	53,321	53,321
長期借入金	418,933	410,973
特別修繕引当金	15,452	14,695
その他の引当金	1,541	1,283
退職給付に係る負債	7,978	7,669
その他固定負債	60,513	59,294
固定負債合計	557,740	547,236
負債合計	844,052	791,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	234,429	234,243
自己株式	△908	△908
株主資本合計	369,291	369,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,188	9,725
繰延ヘッジ損益	5,753	3,915
土地再評価差額金	5,978	5,978
為替換算調整勘定	71	△3,088
退職給付に係る調整累計額	△446	△303
その他の包括利益累計額合計	19,545	16,227
少数株主持分	21,851	21,830
純資産合計	410,688	407,162
負債純資産合計	1,254,741	1,198,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	295,724	319,786
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	270,391	292,383
売上総利益	25,333	27,403
販売費及び一般管理費	18,000	17,717
営業利益	7,332	9,685
営業外収益		
受取利息	305	215
受取配当金	1,045	804
持分法による投資利益	718	650
為替差益	3,750	—
その他営業外収益	1,043	240
営業外収益合計	6,863	1,910
営業外費用		
支払利息	2,802	2,493
為替差損	—	2,589
その他営業外費用	451	31
営業外費用合計	3,254	5,115
経常利益	10,941	6,481
特別利益		
固定資産売却益	1,438	652
備船解約金	—	212
その他特別利益	1,365	109
特別利益合計	2,803	973
特別損失		
固定資産除却損	40	11
固定資産売却損	0	16
その他特別損失	4,719	10
特別損失合計	4,760	38
税金等調整前四半期純利益	8,984	7,416
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,796
法人税等調整額	△312	928
法人税等合計	1,596	2,725
少数株主損益調整前四半期純利益	7,388	4,690
少数株主利益	411	410
四半期純利益	6,976	4,280

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,388	4,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,841	1,534
繰延ヘッジ損益	15,063	△1,734
土地再評価差額金	272	—
為替換算調整勘定	5,403	△3,156
退職給付に係る調整額	—	146
持分法適用会社に対する持分相当額	548	△253
その他の包括利益合計	25,128	△3,462
四半期包括利益	32,517	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,909	962
少数株主に係る四半期包括利益	607	266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,984	7,416
減価償却費	12,850	13,098
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△308
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	333
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△335	△258
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	35	△748
受取利息及び受取配当金	△1,351	△1,020
支払利息	2,802	2,493
為替差損益（△は益）	△1,120	996
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,437	△636
固定資産除却損	40	11
備船解約金	—	△212
売上債権の増減額（△は増加）	△2,685	5,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	△598	△1,245
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△107	△335
仕入債務の増減額（△は減少）	2,527	5,189
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,325	2,155
デリバティブ債権債務の増減額	23,612	—
その他	1,318	△2,233
小計	47,912	30,153
利息及び配当金の受取額	1,717	1,160
利息の支払額	△2,536	△2,283
独占禁止法関連の支払額	—	△5,698
法人税等の支払額	△2,515	△3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,577	20,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△377	△387
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,242	294
有形固定資産の取得による支出	△19,532	△31,979
有形固定資産の売却による収入	5,456	29,872
無形固定資産の取得による支出	△197	△219
長期貸付けによる支出	△138	△997
長期貸付金の回収による収入	156	994
その他	△10,918	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,308	△3,246

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,335	388
長期借入れによる収入	16,766	14,201
長期借入金返済等に係る支出	△22,202	△22,481
社債の償還による支出	△25,496	△45,000
配当金の支払額	△2,217	△4,222
少数株主への配当金の支払額	△639	△123
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,120	△57,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,789	△142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,061	△40,515
現金及び現金同等物の期首残高	159,075	222,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,013	182,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	141,862	136,075	8,521	9,265	295,724	—	295,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,888	672	—	10,310	12,871	△12,871	—
計	143,750	136,747	8,521	19,575	308,596	△12,871	295,724
セグメント利益又は損失(△)	△32	12,247	△1,192	1,466	12,489	△1,548	10,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,548百万円には、セグメント間取引消去△50百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	158,425	143,663	8,404	9,292	319,786	—	319,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,801	673	—	10,792	13,268	△13,268	—
計	160,227	144,337	8,404	20,085	333,055	△13,268	319,786
セグメント利益又は損失(△)	2,233	6,446	△1,915	427	7,192	△711	6,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去297百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、コンテナ船及びターミナル事業の更なる競争力強化に向けて、北米の港湾運営会社であるPorts America Group, Inc.と戦略的なパートナーシップを結ぶことに合意しました。本提携に関連し、当社は平成26年7月31日開催の取締役会において、連結子会社であるInternational Transportation Service, Inc.の株式の一部をPorts America Group, Inc.へ譲渡することを決定しました。

1. 当該子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 : International Transportation Service, Inc. (当社100%連結子会社)
事業内容 : 米国でコンテナターミナルを運営

2. 譲渡損益、譲渡後の持分比率及び譲渡予定

譲渡損益 : 売却益約103億円を、平成27年3月期第2四半期連結累計期間における特別利益として計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 : 70.0%

譲渡予定 : 平成26年8月

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786			
営業損益	9,685			
経常損益	6,481			
税金等調整前四半期純損益	7,416			
四半期純損益	4,280			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421			
純資産	407,162			

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	306,116
営業損益	7,332	12,430	4,356	4,734
経常損益	10,941	9,081	9,144	3,286
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	3,843
四半期純損益	6,976	7,759	971	935
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	1.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	1,254,741
純資産	391,458	405,094	421,397	410,688